

第73回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面記載省略事項)

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表

■計算書類

株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

連結株主資本等変動計算書

(2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,617,844	1,632,423	4,255,143	△120,869	7,384,541
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△63,952		△63,952
親会社株主に帰属 する当期純損失			△68,725		△68,725
自己株式の処分			△1,856	20,823	18,967
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	△134,533	20,640	△113,893
当 期 末 残 高	1,617,844	1,632,423	4,120,609	△100,229	7,270,648

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△6,386	118,430	112,044	55,306	7,551,892
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△63,952
親会社株主に帰属 する当期純損失					△68,725
自己株式の処分					18,967
自己株式の取得					△183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	45,924	29,765	75,689	4,399	80,088
当 期 変 動 額 合 計	45,924	29,765	75,689	4,399	△33,805
当 期 末 残 高	39,537	148,196	187,733	59,705	7,518,087

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	3社
主要な連結子会社の名称	旭松フレッシュシステム株式会社 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大進出口有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない 時価法

株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

i 製品、商品、仕掛品… 総平均法

ii 原材料…………… 移動平均法

iii 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

i リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2年～50年

機械装置及び運搬具 : 2年～15年

その他 : 2年～20年

ii リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

i リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他無形固定資産については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島旭松康大食品有限公司及び青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

④重要なヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

a(ヘッジ手段) 為替予約及び外貨預金

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

iii ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、リスクヘッジ目的に限定しており、投機的な取引は行いません。

iv 有効性の評価方法

為替予約等については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤収益及び費用の計上基準

i 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

食料品の販売及び指定先への納品を履行義務としております。

ii 企業が当該履行義務を充足する通常の時点

国内の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産…………… 3,302千円

繰延税金負債(純額)…………… 44,869千円

(繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は61,087千円であります。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、企業会計基準適用指針26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、翌期の一時差異等加減算前課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上しております。

翌期の一時差異等加減算前課税所得の見積額は翌期の予算を基礎とし、一定のリスクを反映させて見積りを行っております。翌期の課税所得の見積りにおける主要な仮定は、原材料価格の見込み、凍豆腐・加工食品・その他食料品事業における売上高見込み等であります。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…… 11,350,239千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	211,276千円
土地	1,083,152
計	1,294,428

(2) 担保に係る債務

短期借入金	258,578千円
長期借入金	306,540
計	565,118

3. 棚卸資産

商品及び製品	356,311千円
仕掛品	317,412
原材料及び貯蔵品	546,424
計	1,220,148

(連結損益計算書に関する注記)

支払補償金

当社グループでは、働き方改革の一環として従業員の勤務時間について整理・改善を行った結果、当連結会計年度にこれらによる従業員への補償を、支払補償金として89,563千円計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式…………… 1,876,588株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,952千円	35.00円	2022年 3月31日	2022年 6月27日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月28日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,349千円	10.00円	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用は安全性の高い金融資産を基本とし、資金調達は設備投資計画に基づく資金計画により必要な資金を主に銀行借入により行っております。また、一時的な運転資金についても銀行借入により行っております。

受取手形及び売掛金はリスク軽減のため信用力の高い商社との取引や、ファクタリングなどを活用しております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金の確保を目的としており、長期借入金及びリース債務は設備投資資金の調達を目的としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。((注)1.をご参照ください。)また、「現金及び預金」は注記を省略しており、「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払金」「設備関係支払手形」につきましては、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	507,033	507,033	-
(2) 短期借入金（1年内返済長期借入金含む）	289,112	290,156	1,044
(3) 長期借入金	340,540	337,141	△3,398

※当連結会計年度における（2）短期借入金（1年内返済長期借入金含む）は、すべて1年内返済長期借入金であります。

(注)1. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	84,712

これらについては、「（1）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	507,033	-	-	507,033
資産計	507,033	-	-	507,033

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
短期借入金	—	290,156	—	290,156
長期借入金	—	337,141	—	337,141
負債計	—	627,297	—	627,297

(注)1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

短期借入金及び長期借入金

短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理を採用している長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財	3,567,394	2,318,661	2,051,634	7,937,689
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,567,394	2,318,661	2,051,634	7,937,689
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,567,394	2,318,661	2,051,634	7,937,689

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(顧客との契約及び履行義務に関する情報)

当社グループでは、食料品の販売及び指定先への納品を履行義務としております。また、国内での商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

食料品の販売について、年間販売契約に基づきリベートを付して販売する場合、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から当該リベートの見積額を控除した金額で算定しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額……………	4,064円 71銭
1株当たり当期純損失(△) ……	△37円 51銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	1,617,844	1,632,423	155,900	191,252	2,750,000	965,076	4,062,228	△120,869	7,191,627
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△63,952	△63,952		△63,952
当 期 純 損 失						△82,779	△82,779		△82,779
自 己 株 式 の 処 分						△1,856	△1,856	20,823	18,967
自 己 株 式 の 取 得								△183	△183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	△148,587	△148,587	20,640	△127,947
当 期 末 残 高	1,617,844	1,632,423	155,900	191,252	2,750,000	816,488	3,913,641	△100,229	7,063,680

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	△6,386	△6,386	7,185,241
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△63,952
当 期 純 損 失			△82,779
自 己 株 式 の 処 分			18,967
自 己 株 式 の 取 得			△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,924	45,924	45,924
当 期 変 動 額 合 計	45,924	45,924	△82,023
当 期 末 残 高	39,537	39,537	7,103,218

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない …………… 時価法

株式等以外のもの …………… (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

①製品、商品、仕掛品… …… 総平均法

②原材料…………… 移動平均法

③貯蔵品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… : 2年～50年

構築物 …………… : 2年～50年

機械装置 …………… : 2年～10年

②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

①リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他無形固定資産については、定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

- a(ヘッジ手段) 為替予約及び外貨預金
(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
b(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金

iii ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、リスクヘッジ目的に限定しており、投機的な取引は行いません。

iv 有効性の評価方法

為替予約等については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

i 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

食料品の販売及び指定先への納品を履行義務としております。

ii 企業が当該履行義務を充足する通常の時点

国内の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債（純額）…………… 44,869千円

（繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は57,784千円であります。）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結計算書類 連結注記表（会計上の見積りに関する注記）繰延税金資産の回収可能性（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 10,617,166千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	211,276千円
土地	1,083,152
計	1,294,428

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	258,578千円
長期借入金	306,540
計	565,118

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権……………	971千円
短期金銭債務……………	86,315千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高……………	13,116千円
仕入高等……………	363,912千円
販売運賃及び保管料……………	748,702千円
営業取引以外の取引高……………	9,960千円

2. 支払補償金

当社では、働き方改革の一環として従業員の勤務時間について整理・改善を行った結果、当事業年度にこれらによる従業員への補償を、支払補償金として88,497千円計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式…………… 41,675株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未払事業税等	3,515千円
賞与引当金等	9,251
値引等見積計上による未払金	7,881
確定拠出年金制度移行による未払金	9,795
減価償却超過額	43,759
繰越欠損金	167,596
投資有価証券評価損	28,313
ゴルフ会員権評価損	3,471
資産除去債務	14,920
減損損失	125,169
譲渡制限付株式報酬	21,386
その他	1,382
繰延税金資産小計	436,443
評価性引当額	△378,659
繰延税金資産合計	57,784

(2) 繰延税金負債

資産除去債務	474千円
買換資産圧縮積立金	83,931
その他有価証券評価差額金	18,222
その他	25
繰延税金負債合計	102,654

(3) 繰延税金資産(△負債)の純額…………… △44,869千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	旭松フレッシュ システム株式会社	100%	物流業務委託 役員の兼任 2名	当社製品の 輸送・保管	748,702	未払金	79,277
				当社保有土地、 設備の賃貸料 の受取	9,960	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①製品の輸送・保管については、提示された見積りと当社の希望価格を比較検討の上、交渉により決定しております。

②土地、設備の賃貸については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

連結注記表において、当連結会計年度における顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しているため、個別での記載は省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報につきましては、連結注記表（収益認識に関する注記）を参照ください。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

連結注記表において、当連結会計年度における顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報を記載しているため、個別での記載は省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額……………	3,871円 15銭
1 株当たり当期純損失(△)……………	△45円 18銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。